

韓国、「政権交代」が目的化した文在寅氏の勝利

～様々なリスクを孕んだ船出となることは避けられない～

発表日：2017年5月10日(水)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 主席エコノミスト 西濱 徹(03-5221-4522)

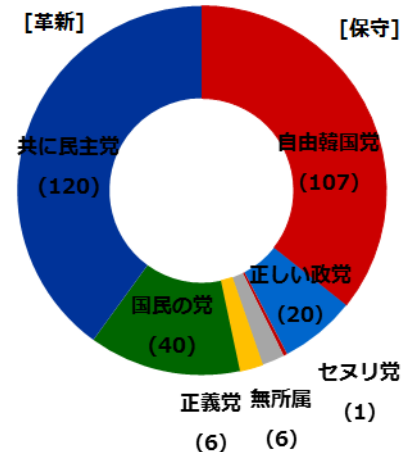
(要旨)

- 9日の韓国大統領選では、第1党で中道左派政党の「共に民主党」前代表の文在寅氏が勝利した。文氏は2012の前回大統領選で惜敗したものの、捲土重来を期す形となった。韓国を巡っては北朝鮮問題や経済問題などが山積しているが、多数の国民は「現状打開」に向けた政権交代を目指したとみられる。この動きは保守派に逆風となった上、最終版で文氏の対抗馬の軸とみられた安氏陣営にとっても痛手になった。
 - 選挙戦は事前の予想通りだったが、低支持率で始まる新政権の船出は厳しいものになる。文氏陣営は財閥改革や雇用拡大などの公約を掲げたが、これらの実現は容易でない一方、仮に穏健な政策に舵を切れば若年層を中心とする支持層を失うリスクがある。また、「共に民主党」は国会で少数与党である上、他党との協力も容易でないため、政策遂行能力の乏しさが支持率を通じて政権の屋台骨を蝕む可能性もある。
 - 国内問題以上に、わが国との慰安婦合意や北朝鮮への対応など新政権には対外問題も山積する。北朝鮮に融和的な文氏の対応によっては、米国と中国との「板挟み」状態にある同国の環境を厳しくさせる可能性もある。その動きは米国と共同歩調を採るわが国も無関係では居られない。文新政権には東アジア全体を俯瞰した慎重な選択が望まれるとともに、韓国国内での冷静な判断による後押しも期待される。
- 9日に行われた韓国の大統領選挙では、国会で第1党の中道左派政党である「共に民主党」の前代表である文在寅(ムン・ジェイン)氏が勝利し、翌10日に第19代大統領に就任する。今回の大統領選挙は、今年3月に憲法裁判所による朴槿恵(パク・クネ)前大統領に対する弾劾決定に伴い、同氏が即日失職したことにより行われた(詳細は3月13日付レポート「[韓国、朴前大統領に対する弾劾決定](#)」をご参照下さい)。選挙戦においては、2012年の前回大統領選で朴氏に惜敗した文氏が早々に出馬表明を行い、その知名度の高さを背景に事前の世論調査で終始優勢を維持してきた。一方、前回の大統領選では無所属での出馬を一旦計画したものの、文氏との選挙協力に伴い断念した安哲秀(アン・チョルス)氏は、今回の大統領選では出馬を強行した。この背景には、安氏が前回大統領選後に中道政党である「国民の党」の共同代表に就任し、昨年4月に行われた総選挙では、同党が「第3極」として存在感を示したことも後押ししたとみられる。両陣営はともに革新色が強い一方、朴前大統領の弾劾決定などで大打撃を受けた保守陣営からは、なかなか候補者が決定しない状況が続いた。朴前政権下の与党であった「セヌリ党」は朴前大統領に対する弾劾決定直前に分裂し、多数派で結党された中道右派政党「自由韓国党」からは、その前身である「ハンナラ党」元代表の洪準杓(ホン・ジュンピョ)氏が出馬した。これらの以外の主要な候補者は、「セヌリ党」から分裂した少数派の中道右派政党「正しい政党」から劉承旼(ユ・スンミン)氏、その他に中道左派政党の「正義党」から代表の沈相奵(シム・サンジヨン)氏が出馬しており、計5人の主要候補者を中心に大統領選は争われた(実際には多数の「泡沫候補」も出馬している)。ただし、上述したように事前の世論調査では一貫して文氏が候補者中でトップを走る展開が続き、他の候補者間での調整などが行われることなく選挙戦が展開したことで、最終的に事前の調査結果がそのまま選挙行動に反映された。足下の韓国を巡っては、隣国北朝鮮による核及びミサイル開発など「きな臭い」動きがあるなど地政学リスクが意識されやすい環境にある。さらに、北朝鮮問題に関連する形で在韓米軍によ

るTHAAD（高高度防衛ミサイル）配備に対して、これを警戒する中国が韓国に対して「嫌がらせ」とも取れる対応をみせたことから、幅広い分野で経済に打撃が出る事態を招いている。また、ここ数年は世界経済の減速懸念が意識されてきたが、財閥が経済の太宗を牛耳る硬直的な構造を有する上、輸出依存度が相対的に高いことも影響する形で景気に下押し圧力が掛かりやすい状況が続いてきた。こうしたテーマが選挙戦の行方を左右するとみられたものの、北朝鮮問題を巡ってこのところの韓国国内は「不感症」にも似た様相になっていた模様である。さらに、朴前政権及び李明博（イ・ミョンバク）元政権と2代続いた保守政権下で経済状態が好転しなかったこと、政官財を巡る疑惑（いわゆる「崔順実（チェ・スンシル）ゲート事件」）を受けて、「現状打開」のための政権交代が目的化した可能性も考えられる。こうしたことは、洪氏陣営を中心とする保守派にとって終始逆風になったほか、文氏の対抗馬として候補者調整を模索したとされる安氏陣営が選挙戦後半に失速したことに現れている。よって、選挙結果については事前予想通りであり、その内容についても驚くべき点は皆無であったと言える。

- 選挙戦自体は予想通りであったものの、文新政権の船出は厳しいものとなる可能性が高いと見込まれる。今回の大統領選の投票率は2012年の前回選挙（75.8%）から上昇するなど、国民の関心の高さを反映する結果となった。しかし、文氏の得票率は41.08%と次点となった洪氏（24.03%）に大きく差を開けているものの、その左派色の強さが嫌気されて、保守層や無党派層などから幅広く支持を集めることが出来なかった模様である。韓国政治を巡っては、保守と革新というイデオロギー的な対立、そうした色合いが濃い地域性などによって説明される傾向が強い。ただ、過去における歴代政権の政策運営の在り方をみると、革新政権が自由貿易や構造改革を主導した経緯もあり、実態としては政権の「支持率」が政策動向を大きく左右すると考えられる。文新政権にとっては「低支持率」による船出が避けられない情勢となっていることは、その政策運営が容易でないことを示唆している。なお、上述の通り選挙戦では「政権交代」が目的化した傾向があり、その公約をはじめ政策内容に注目が集まりにくい状況であったが、文氏陣営では硬直的な経済構造の元凶となっている財閥改革のほか、若年層を中心に厳しい状況にある雇用拡大を目指す方針を掲げている。雇用拡大を巡っては「公的部門を中心に81万人の雇用を創出する」など具体的な数字を挙げる一方、その財源については富裕層に対する課税強化や不公正行為に対する罰金強化など、不確実な内容に留まっている。文氏陣営の経済顧問は左派色が必ずしも濃くない上、市場を重視する面々も名を連ねることから、穏健な改革姿勢を採ることで経済への打撃の極小化を目指すとの見方はある。支持率が低いなかで政策の実現可能性を重視すれば、保守層を含めて支持者のウィングを広げることは不可欠であるが、若年層を中心とする文氏支持層のなかには、朴前大統領に対する弾劾を求めるデモに動いた面々も多いことを勘案すれば、そうした対応は文氏に対する「失望」に転じさせる可能性もある。選挙戦終盤にはネガティブキャンペーンが激化した余波で、文氏周辺でも「家族に絡んだ醜聞」など、朴前大統領の弾劾のきっかけの一つとなった崔氏の娘を巡る疑惑に近い話題も出ている。仮に旧来からの文氏の支持層にも悪影響が出る形となれば、結果的に朴前大統領と同様に政権を取り巻く環境が日増しに悪化していく事態に発展するリスクも抱えている。また、文新大統領を支える与党「共に民主党」は国会（総議

図 国会における党派別現有議席数



(出所)各種報道などより第一生命経済研究所作成

席数 300) において第 1 党であるものの、議席数は 120 (5 月 8 日時点) と単独過半数とはなっておらず、他党との協力が不可欠である。特に、文氏が公約で掲げた公的部門を中心とする雇用拡大の実現には相当規模の歳出拡大を擁することから、議会での承認が不可欠になるが、選挙戦を通じて各党派の候補者と熾烈な「口撃」を演じたことを勘案すれば、容易に協力関係を築くことが出来るとは想定しにくい。よって、文新政権の政策運営に立ちはだかる壁は極めて高いと予想される上、そのことは支持率の行方を通じて政権の行方を大きく左右する可能性を孕んでいることには注意が必要と言えよう。

- 文新政権が直面する課題は国内問題のみではない。わが国との間では一昨年末に合意に至った「従軍慰安婦に対する合意」を巡り文氏は再交渉を求める考えをみせている。本合意は「最終的かつ不可逆的に解決されることを確認する」とした『国際合意』ゆえに、文新政権が一方向的に再交渉を求める事態となれば、同国の国際的な信認低下を招くことは避けられない。それ以上に、事態の複雑化が避けられないのが北朝鮮を巡る対応であろう。上述したように、在韓米軍はTHAAD配備をすでに完了して運用可能な状態にあるが、この一連の動きに対して韓国にとって最大の輸出先である中国は反発を強め、韓国に対して様々な形で「嫌がらせ」を行っている。文氏はTHAAD配備について、選挙戦序盤には「新政権が決定すべき」とあいまいな回答をみせたものの、その後の北朝鮮による度重なる挑発を受けて「北朝鮮が核による挑発を続ければ容認する」など方針を軟化させた。その一方、THAADの配備費用に関連して米国トランプ大統領が対価として 10 億ドルの支払いを求める考えを示した際は、文陣営から「配備決定の経緯に最初から重大な欠陥があった」と指摘があるなど、今後の動向によって主張が覆される可能性は残る。足下の韓国経済は、米国など先進国を中心とする世界経済の自律回復の動きを反映して、輸出の底入れが進むなど景気の底打ち感が強まっており、政府や中銀はともに今年の経済成長率見通しを上方修正する動きをみせているが、中国による「嫌がらせ」が輸出の足かせになる状況は変わっていない。韓国政府はこれまで米国と中国との間で「板挟み」状態になってきたが、文氏はいわゆる「太陽政策」を主導した盧武鉉(ノ・ムヒョン)元大統領の側近であるなど北朝鮮に近く、公約で「北朝鮮の非核化を前提に経済協力や社会・文化交流を推進させる」との考えを示してきた。これまで北朝鮮の「後ろ盾」とみられてきた中国も、現在はその「非核化」を目指すなど共通認識を有する状況にあるが、そのアプローチには依然大きな隔たりがあるなかで、文新政権が対応を誤れば朝鮮半島を巡る韓国の「板挟み」状態が激しさを増す事態も予想される。そして、その動向は米国と共同歩調を採るわが国にも及び得る問題であり、昨年末にわが国との間で締結された秘密軍事情報保護協定(GSOMIA)にも影響が出る可能性もある。「政権交代」が目的化した今回の大統領選だが、その結果が周辺国のみならず、東アジア全体の安全保障環境などに与える影響に留意しつつ、新政権には慎重な選択が望まれるとともに、韓国国内での冷静な判断の後押しが期待される。

以上